

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	14,037,732	14,527,342	40,023,666
経常利益又は経常損失()	(千円)	133,330	61,708	2,348,038
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	43,155	46,402	1,646,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	146,095	68,610	1,720,165
純資産額	(千円)	8,610,957	9,719,343	10,328,530
総資産額	(千円)	25,156,585	25,692,208	30,428,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.70	2.91	103.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.10	37.71	33.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,437,690	1,846,554	775,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,214	920,280	918,867
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,881	551,964	525,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,779,184	3,549,847	3,175,701

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.12	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税の引き上げによる駆け込み需要の反動から個人消費が減少するなど、先行きの景況感は総じて横ばいとなり、依然として景気に対する不透明感が残り楽観できる状況ではないと考えられます。

この間、道路建設業界におきましては、消費増税後の経済対策としての公共事業の執行や、民間設備投資についても企業収益が改善するなかで回復傾向にある一方、労務費や建設資材価格が高騰するなど、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、顧客第一・品質重視の経営姿勢を維持し、受注量の確保に努めるとともに、安全の確保、工程管理の強化、並びに採算性の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は196億8千8百万円（前年同期比17.3%減）、売上高は145億2千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益につきましては、経常損失が6千1百万円（前年同期経常利益1億3千3百万円）、四半期純損失が4千6百万円（前年同期四半期純利益4千3百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は177億4千9百万円、完成工事高は125億8千8百万円、完成工事総利益は7億9千9百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は19億3千8百万円、製品等売上総利益は5千1百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億3千6百万円減少して256億9千2百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億2千6百万円減少して159億7千2百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少して97億1千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の31億7千5百万円に比べて3億7千4百万円増加して35億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、18億4千6百万円の収入（前年同期は14億3千7百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額78億1千7百万円、仕入債務の減少額39億5千5百万円、たな卸資産の増加額10億6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、9億2千万円の支出（前年同期は1億4千3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、5億5千1百万円の支出（前年同期は3億5千8百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1 - 22 - 6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7 - 3 - 7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3 - 4 - 33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978 - 96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1 - 18 - 4	557	3.49
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4 - 2 - 38	525	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	343	2.15
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 9 - 1	287	1.80
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木 220	283	1.77
計		8,593	53.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,932,000	15,932	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,932	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式239株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,175,701	3,549,847
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	8,064,556
未成工事支出金	804,459	1,856,354
その他のたな卸資産	227,751	182,361
繰延税金資産	261,605	282,995
その他	165,903	237,083
貸倒引当金	48,364	46,199
流動資産合計	19,575,647	14,127,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,989,810	5,989,810
その他(純額)	2,797,303	3,130,122
有形固定資産合計	8,787,114	9,119,932
無形固定資産	54,449	54,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,393	1,481,655
長期貸付金	91,662	87,265
破産更生債権等	164,185	164,057
繰延税金資産	480,805	721,415
その他	111,243	89,227
貸倒引当金	159,154	152,719
投資その他の資産合計	2,011,136	2,390,902
固定資産合計	10,852,699	11,565,207
資産合計	30,428,347	25,692,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	6,598,140
短期借入金	2,900,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	180,093
未払法人税等	795,178	47,541
未払消費税等	40,722	-
未成工事受入金	507,950	1,391,422
賞与引当金	457,146	242,731
完成工事補償引当金	13,410	13,621
工事損失引当金	58,200	67,300
その他	763,186	425,821
流動負債合計	16,308,562	11,566,672
固定負債		
長期借入金	481,140	407,046
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付に係る負債	2,225,094	2,835,546
その他	53,639	132,221
固定負債合計	3,791,253	4,406,192
負債合計	20,099,816	15,972,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	5,136,813
自己株式	4,262	4,458
株主資本合計	8,340,437	7,753,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	245,541
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	1,864	3,132
退職給付に係る調整累計額	152,588	134,241
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	1,936,117
少数株主持分	28,026	29,766
純資産合計	10,328,530	9,719,343
負債純資産合計	30,428,347	25,692,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2 14,037,732	2 14,527,342
売上原価	13,061,290	13,676,628
売上総利益	976,441	850,713
販売費及び一般管理費	1 906,001	1 924,252
営業利益又は営業損失()	70,439	73,538
営業外収益		
受取利息	3,896	3,532
受取配当金	10,958	13,918
持分法による投資利益	25,588	11,268
貸倒引当金戻入額	40,050	5,849
雑収入	17,588	11,396
営業外収益合計	98,083	45,965
営業外費用		
支払利息	33,415	29,241
雑支出	1,777	4,894
営業外費用合計	35,193	34,136
経常利益又は経常損失()	133,330	61,708
特別利益		
固定資産売却益	2,147	3,400
投資有価証券売却益	-	23,054
不動産売買契約違約金	5,616	-
特別利益合計	7,763	26,455
特別損失		
固定資産除却損	40,370	321
特別損失合計	40,370	321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,724	35,574
法人税等	54,519	9,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	46,204	44,661
少数株主利益	3,049	1,740
四半期純利益又は四半期純損失()	43,155	46,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	46,204	44,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,902	7,497
為替換算調整勘定	1,300	252
退職給付に係る調整額	-	18,347
持分法適用会社に対する持分相当額	5,687	2,149
その他の包括利益合計	99,890	23,949
四半期包括利益	146,095	68,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,046	70,351
少数株主に係る四半期包括利益	3,049	1,740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,724	35,574
減価償却費	208,134	286,305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	46,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,050	5,849
その他の引当金の増減額(は減少)	165,465	205,104
受取利息及び受取配当金	14,855	17,451
支払利息	33,415	29,241
持分法による投資損益(は益)	25,588	11,268
その他の営業外損益(は益)	15,810	6,502
有形固定資産売却損益(は益)	2,147	3,400
有形固定資産除却損	40,370	321
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,054
その他の特別損益(は益)	5,616	-
売上債権の増減額(は増加)	7,560,726	7,817,821
たな卸資産の増減額(は増加)	1,282,648	1,006,616
仕入債務の増減額(は減少)	3,772,157	3,955,425
未払消費税等の増減額(は減少)	185,947	89,611
小計	2,433,082	2,727,285
利息及び配当金の受取額	14,855	17,451
利息の支払額	33,396	29,280
法人税等の支払額	723,398	772,081
その他	253,452	96,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,690	1,846,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,432	792,503
有形固定資産の売却による収入	8,700	4,700
無形固定資産の取得による支出	330	6,191
投資有価証券の取得による支出	-	196,560
投資有価証券の売却による収入	-	48,611
貸付けによる支出	25,917	23,029
貸付金の回収による収入	65,191	29,377
その他	3,573	15,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,214	920,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	300,000
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	126,878	107,874
社債の償還による支出	50,000	-
配当金の支払額	126,829	134,522
その他	10,173	9,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,881	551,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936,125	374,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,702	3,175,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,644	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,779,184	1 3,549,847

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	378,191千円	366,175千円
賞与引当金繰入額	67,478	67,160
退職給付引当金繰入額	26,886	
退職給付費用		17,878
減価償却費	17,901	35,744

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	4,779,184千円	3,549,847千円
現金及び現金同等物	4,779,184	3,549,847

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円70銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	43,155	46,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	43,155	46,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,956	15,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。